

第2節 主要分野・課題別実績

図表3 教育分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合 計
2006	119.04 (2.3)	235.89 (4.1)	602.44 (22.5)	957.37 [7.0]
2007	112.98 (3.2)	90.93 (1.3)	550.40 (20.9)	754.31 [5.8]
2008	144.68 (3.1)	141.46 (1.3)	560.35 (18.3)	846.49 [4.6]
2009	198.50 (6.8)	60.59 (0.7)	584.75 (18.1)	843.84 [5.7]
2010	226.80 (6.3)	— (—)	642.95 (18.3)	869.76 [4.8]

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

* 2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

* 3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

* 4 政府貸付等は、供与額、債務免除、債務繰延を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2006	5,404	2,086	1,329
2007	5,074	2,532	1,464
2008	14,238	2,228	1,349
2009	24,684	812	1,430
2010	4,709	973	1,419

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

* 2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	幼児教育	初等教育	青年・成人の 生活技能	中等教育	職業訓練	高等教育・上級 技術/経営訓練	その他	合計
2006	0.03 (0.0)	101.13 (10.6)	— (—)	30.91 (3.2)	30.65 (3.2)	527.19 (55.1)	267.47 (27.9)	957.37
2007	0.21 (0.0)	109.14 (14.5)	3.22 (0.4)	26.83 (3.6)	24.13 (3.2)	386.33 (51.2)	204.44 (27.1)	754.31
2008	0.07 (0.0)	104.03 (12.3)	17.49 (2.1)	27.91 (3.3)	26.24 (3.1)	421.28 (49.8)	249.46 (29.5)	846.49
2009	0.50 (0.1)	42.96 (5.1)	1.76 (0.2)	19.05 (2.3)	42.40 (5.0)	438.35 (51.9)	298.82 (35.4)	843.84
2010	1.65 (0.2)	71.10 (8.2)	22.09 (2.5)	15.75 (1.8)	50.29 (5.8)	476.06 (54.7)	232.82 (26.8)	869.76

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

* 2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表4 保健医療分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合 計
2006	163.19 (3.1)	15.51 (0.3)	121.18 (4.5)	299.88 [2.2]
2007	198.36 (5.6)	— (—)	129.54 (4.9)	327.90 [2.5]
2008	132.12 (2.8)	— (—)	138.71 (4.5)	270.83 [1.5]
2009	211.01 (7.3)	— (—)	143.44 (4.4)	354.45 [2.4]
2010	287.14 (7.9)	— (—)	157.00 (4.5)	444.14 [2.5]

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

* 2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

* 3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

* 4 政府貸付等は、供与額、債務免除、債務繰延を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2006	2,400	763	712
2007	5,391	926	777
2008	5,555	900	795
2009	2,551	1,011	836
2010	3,977	1,152	717

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

* 2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	保健一般	基礎保健	人口政策および リプロダクティブ・ヘルス	合 計
2006	129.91 (43.3)	160.57 (53.5)	9.40 (3.1)	299.88
2007	93.12 (28.4)	202.44 (61.7)	32.35 (9.9)	327.90
2008	91.18 (33.7)	145.78 (53.8)	33.88 (12.5)	270.83
2009	126.51 (35.7)	172.47 (48.7)	55.46 (15.6)	354.45
2010	151.20 (34.0)	237.77 (53.5)	55.17 (12.4)	444.14

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

* 2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

* 3 リプロダクティブ・ヘルスとは、人間が安全で満ち足りた性生活を営み、子どもをいつ、何人、誰と、どこで、妊娠・出産するのかを自由に決められ、性別・年齢にかかわらず、自分の生と生殖について身体的・精神的・社会的に満足できる状態であること。性と生殖に関する健康。今日の人口問題対策の基本理念とされている。

図表5 水と衛生分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合 計
2006	178.98 (3.4)	1,696.25 (29.7)	76.49 (2.9)	1,951.73 [14.3]
2007	173.31 (4.9)	2,401.13 (35.3)	73.33 (2.8)	2,647.78 [20.4]
2008	130.20 (2.8)	1,958.72 (18.4)	77.60 (2.5)	2,166.53 [11.8]
2009	237.96 (8.2)	2,548.44 (29.0)	112.56 (3.5)	2,898.96 [19.4]
2010	483.16 (13.3)	1,898.67 (17.5)	172.02 (4.9)	2,553.85 [14.2]

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

* 2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

* 3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

* 4 政府貸付等は、供与額、債務免除、債務繰延を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2006	811	232	3
2007	691	381	4
2008	885	480	8
2009	1,314	697	7
2010	1,823	956	10

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

* 2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	水供給・衛生	水資源政策・保護	河川開発・洪水防御	農業用水資源	水力発電	合 計
2006	1,011.23 (51.8)	67.38 (3.5)	179.57 (9.2)	584.83 (30.0)	108.73 (5.6)	1,951.73
2007	1,858.41 (70.2)	0.08 (0.0)	241.62 (9.1)	285.60 (10.8)	262.07 (9.9)	2,647.78
2008	1,635.68 (75.5)	7.98 (0.4)	92.28 (4.3)	— (—)	430.59 (19.9)	2,166.53
2009	2,673.83 (92.2)	95.50 (3.3)	104.03 (3.6)	25.60 (0.9)	— (—)	2,898.96
2010	1,884.82 (73.8)	29.64 (1.2)	150.23 (5.9)	230.53 (9.0)	258.63 (10.1)	2,553.85

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

* 2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表6

運輸分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合 計
2006	355.33 (6.8)	1,634.08 (28.6)	73.87 (2.8)	2,063.27 [15.1]
2007	153.81 (4.4)	1,099.80 (16.2)	61.82 (2.3)	1,315.44 [10.1]
2008	264.28 (5.7)	4,544.83 (42.6)	58.24 (1.9)	4,867.35 [26.5]
2009	444.75 (15.3)	3,360.47 (38.2)	83.65 (2.6)	3,888.87 [26.1]
2010	514.58 (14.2)	5,035.63 (46.5)	126.39 (3.6)	5,676.60 [31.6]

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

* 2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

* 3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

* 4 政府貸付等は、供与額、債務免除、債務繰延を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2006	552	205	0
2007	527	276	0
2008	595	259	0
2009	674	332	1
2010	664	390	2

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

* 2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	道 路	鉄 道	水上輸送	航 空	その他	合 計
2006	1,185.65 (57.5)	531.05 (25.7)	161.77 (7.8)	6.69 (0.3)	178.11 (8.6)	2,063.27
2007	486.02 (36.9)	515.34 (39.2)	281.81 (21.4)	2.72 (0.2)	29.54 (2.2)	1,315.44
2008	1,933.56 (39.7)	1,803.96 (37.1)	770.89 (15.8)	310.25 (6.4)	48.69 (1.0)	4,867.35
2009	1,186.20 (30.5)	2,215.23 (57.0)	93.17 (2.4)	6.93 (0.2)	387.34 (10.0)	3,888.87
2010	1,823.04 (32.1)	3,592.55 (63.3)	57.59 (1.0)	163.30 (2.9)	40.13 (0.7)	5,676.60

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

* 2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表7 通信分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合 計
2006	7.29 (0.1)	69.07 (1.2)	39.31 (1.5)	115.68 [0.8]
2007	30.87 (0.9)	65.17 (1.0)	30.63 (1.2)	126.68 [1.0]
2008	10.82 (0.2)	— (—)	27.27 (0.9)	38.09 [0.2]
2009	10.72 (0.4)	— (—)	27.45 (0.9)	38.17 [0.3]
2010	2.81 (0.1)	— (—)	39.46 (1.1)	42.27 [0.2]

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

* 2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

* 3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

* 4 政府貸付等は、供与額、債務免除、債務繰延を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2006	643	55	211
2007	709	156	182
2008	444	136	160
2009	591	134	152
2010	487	96	133

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

* 2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	電気通信	ラジオ・テレビ・印刷メディア	情報通信技術	その他	合 計
2006	73.19 (63.3)	6.14 (5.3)	7.63 (6.6)	28.72 (24.8)	115.68
2007	8.66 (6.8)	63.20 (49.9)	35.31 (27.9)	19.51 (15.4)	126.68
2008	4.76 (12.5)	13.22 (34.7)	6.55 (17.2)	13.56 (35.6)	38.09
2009	3.65 (9.6)	13.25 (34.7)	3.72 (9.8)	17.55 (46.0)	38.17
2010	4.25 (10.1)	6.82 (16.1)	1.91 (4.5)	29.29 (69.3)	42.27

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

* 2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表8 エネルギー分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合 計
2006	37.16 (0.7)	1,177.50 (20.6)	25.27 (0.9)	1,239.93 [9.1]
2007	46.41 (1.3)	1,406.67 (20.7)	23.48 (0.9)	1,476.56 [11.4]
2008	44.73 (1.0)	1,481.62 (13.9)	29.46 (1.0)	1,555.81 [8.5]
2009	70.45 (2.4)	902.57 (10.3)	42.72 (1.3)	1,015.74 [6.8]
2010	203.73 (5.6)	2,809.11 (25.9)	61.99 (1.8)	3,074.83 [17.1]

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

* 2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

* 3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

* 4 政府貸付等は、供与額、債務免除、債務繰延を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2006	277	110	0
2007	366	173	0
2008	559	171	0
2009	504	167	0
2010	801	281	0

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

* 2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	エネルギーの供給	火力発電 (化石燃料)	水力発電	新・再生可能 エネルギー	その他	合 計
2006	262.29 (21.2)	359.00 (29.0)	584.83 (47.2)	13.68 (1.1)	20.13 (1.6)	1,239.93
2007	674.53 (45.7)	447.13 (30.3)	285.60 (19.3)	1.78 (0.1)	67.51 (4.6)	1,476.56
2008	1,028.85 (66.1)	398.38 (25.6)	— (—)	93.40 (6.0)	35.19 (2.3)	1,555.81
2009	262.93 (25.9)	595.07 (58.6)	— (—)	125.41 (12.3)	32.32 (3.2)	1,015.74
2010	1,110.97 (36.1)	675.28 (22.0)	258.63 (8.4)	987.61 (32.1)	42.34 (1.4)	3,074.83

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

* 2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表9 農林水産分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合 計
2006	100.03 (1.9)	307.45 (5.4)	190.87 (7.1)	598.35 [4.4]
2007	159.43 (4.5)	705.59 (10.4)	191.38 (7.3)	1,056.40 [8.1]
2008	130.30 (2.8)	708.39 (6.6)	204.64 (6.7)	1,043.33 [5.7]
2009	186.09 (6.4)	303.83 (3.5)	232.23 (7.2)	722.15 [4.8]
2010	245.74 (6.8)	217.24 (2.0)	267.87 (7.6)	730.84 [4.1]

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

* 2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

* 3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

* 4 政府貸付等は、供与額、債務免除、債務繰延を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2006	3,126	875	631
2007	6,382	973	684
2008	4,893	942	722
2009	6,506	1,162	791
2010	3,035	1,420	796

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。

* 2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	農 業	林 業	漁 業	合 計
2006	325.88 (54.5)	213.90 (35.7)	58.58 (9.8)	598.35
2007	588.90 (55.7)	379.40 (35.9)	88.11 (8.3)	1,056.40
2008	648.63 (62.2)	243.41 (23.3)	151.29 (14.5)	1,043.33
2009	434.62 (60.2)	37.55 (5.2)	249.98 (34.6)	722.15
2010	460.56 (63.0)	171.93 (23.5)	98.35 (13.5)	730.84

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

* 2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

図表10 環境分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合 計
2006	19.59 (0.4)	2,283.75 (40.0)	99.13 (3.7)	2,402.46 [17.6]
2007	70.42 (2.0)	2,734.79 (40.2)	104.17 (3.9)	2,909.38 [22.4]
2008	182.47 (3.9)	3,396.49 (31.9)	146.58 (4.8)	3,725.54 [20.3]
2009	806.58 (27.8)	4,221.90 (48.0)	173.90 (5.4)	5,202.38 [34.9]
2010	989.07 (27.3)	7,395.19 (68.3)	210.96 (6.0)	8,595.21 [47.8]

- * 1 本データはDAC_CRS統計に基づく。
 * 2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
 * 3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
 * 4 政府貸付等は、供与額、債務免除、債務繰延を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2006	1,676	790	79
2007	1,997	1,052	104
2008	2,558	1,231	106
2009	2,440	1,333	143
2010	2,558	1,867	158

- * 1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。
 * 2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	一般的環境保護	生物多様性	気候変動(緩和)	砂漠化対処	合 計
2006	100.25 (4.2)	1,177.30 (49.0)	1,407.23 (58.6)	316.92 (13.2)	2,402.46
2007	268.75 (9.2)	1,778.35 (61.1)	1,332.00 (45.8)	396.55 (13.6)	2,909.38
2008	91.22 (2.4)	877.95 (23.6)	3,084.94 (82.8)	393.29 (10.6)	3,725.54
2009	101.21 (1.9)	1,136.28 (21.8)	4,270.58 (82.1)	77.04 (1.5)	5,202.38

暦年	一般的環境保護	生物多様性	気候変動		砂漠化対処	合 計
			緩和	適応		
2010	29.76 (0.3)	1,082.74 (12.6)	6,609.80 (76.9)	2,257.15 (26.3)	273.85 (3.2)	8,595.21

- * 1 本データはDAC_CRS統計に基づく。
 * 2 割合は、各年の合計に対する割合(%)。
 * 3 生物多様性、気候変動および砂漠化対処の各実績には複数の条約に資するものが含まれるため、合計とは一致しない。
 * 4 気候変動の集計は、2009年まで緩和のみを対象としてきたが、2010年より「緩和」と「適応」に分類して集計している。
 緩和:温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制すること。
 適応:既に起こりつつある、あるいは起こり得る影響に対して、自然や人間社会のあり方を調整すること。

図表11 防災・災害復興分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合 計
2006	195.00 (3.7)	303.47 (5.3)	0.10 (0.0)	498.57 [3.7]
2007	151.36 (4.3)	583.80 (8.6)	0.14 (0.0)	735.30 [5.7]
2008	186.84 (4.0)	292.18 (2.7)	0.13 (0.0)	479.16 [2.6]
2009	218.01 (7.5)	80.19 (0.9)	0.02 (0.0)	298.22 [2.0]
2010	568.76 (15.7)	112.94 (1.0)	0.68 (0.0)	682.38 [3.8]

- * 1 本データはDAC_CRS統計に基づく。
- * 2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- * 3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。
- * 4 政府貸付等は、供与額、債務免除、債務繰延を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2006	31	311	0
2007	2	0	0
2008	96	199	0
2009	461	334	0
2010	388	540	0

- * 1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には東欧および卒業国を含む)。
- * 2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	災害予防	緊急支援 (物資・食糧)	復興支援	洪水防御	林業開発	合 計
2006	— (—)	278.91 (55.9)	34.08 (6.8)	— (—)	185.58 (37.2)	498.57
2007	19.10 (2.6)	78.92 (10.7)	105.59 (14.4)	182.60 (24.8)	349.09 (47.5)	735.30
2008	38.20 (8.0)	116.65 (24.3)	98.86 (20.6)	65.78 (13.7)	159.67 (33.3)	479.16
2009	94.60 (31.7)	61.87 (20.7)	49.21 (16.5)	85.36 (28.6)	7.18 (2.4)	298.22
2010	103.57 (15.2)	230.76 (33.8)	216.76 (31.8)	130.66 (19.1)	0.64 (0.1)	682.38

- * 1 本データはDAC_CRS統計に基づく。
- * 2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。
- * 3 図表9農林水産分野における援助実績の3. 小分類の「林業」が幅広く、林業政策と管理運営、林業開発、教育/研修、調査等を含むのに対し、上記の「林業開発」は、「林業」のうち、生産および植林、開拓と活用、砂漠化抑制、総合林業プロジェクト等を集計している。

図表12

ジェンダー平等案件の援助実績

1. 援助形態別実績

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合 計
2006	223.68 (4.3)	301.21 (5.3)	0.02 (0.0)	524.91 (3.9)
2007	130.83 (3.7)	1,218.29 (17.9)	11.69 (0.4)	1,360.81 (10.5)
2008	406.23 (8.7)	633.51 (5.9)	90.40 (3.0)	1,130.14 (6.1)
2009	754.99 (26.0)	1,007.66 (11.5)	110.37 (3.4)	1,873.01 (12.6)
2010	534.75 (14.8)	998.27 (9.2)	125.08 (3.6)	1,658.11 (9.2)

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

* 2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

* 3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

* 4 政府貸付等は、供与額、債務免除、債務繰延を含む。

2. 二国間政府開発援助の小分類

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	教育分野	農業・林業・ 漁業分野	保健分野	その他 マルチセクター	その他	合 計
2006	63.51 (12.1)	220.31 (42.0)	38.71 (7.4)	78.81 (15.0)	123.57 (23.5)	524.91
2007	33.41 (2.5)	655.62 (48.2)	10.38 (0.8)	244.77 (18.0)	416.63 (30.6)	1,360.81
2008	50.63 (4.5)	38.36 (3.4)	42.03 (3.7)	1.41 (0.1)	997.72 (88.3)	1,130.14
2009	216.37 (11.6)	54.40 (2.9)	191.99 (10.3)	34.47 (1.8)	1,375.78 (73.5)	1,873.01
2010	87.17 (5.3)	229.49 (13.8)	61.57 (3.7)	16.89 (1.0)	1,262.98 (76.2)	1,658.11

* 1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

* 2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

* 3 ジェンダー平等案件の多くは、「教育」「農業」「保健」等を政策目標としており、これらを分野横断的に集計している。

図表13 麻薬対策における援助実績 (2010年度)

1. 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償

国名	案 件	金 額
パナマ	チリブレ地区薬物・アルコール依存者自立と再教育施設改修計画	7,955,220円

2. 技術協力

(1) 研修員受入

案 件	人 数
薬物犯罪取締セミナー	13名

(2) 専門家派遣

国名	案 件 (専門家指導科目)	人 数
マレーシア	海上保安能力向上	1名
ミャンマー	コーカン特別区麻薬対策・貧困削減プロジェクト	4名
フィリピン	マニラ市貧困層における薬物依存症者に対する回復支援推進事業	10名

(3) 調査団派遣

国名	案 件	人 数
ミャンマー	コーカン特別区麻薬対策・貧困削減プロジェクト	1名

3. 国際機関への拠出金による支援

機 関	金 額
国連薬物統制計画 (UNDCP) 基金	65,209万円

図表14 平和構築分野における援助実績

1. 平和構築分野における主な援助実績

(約束額ベース、単位:百万ドル)

暦年	治安制度支援	文民活動支援	国連による 紛争後調停支援	復員兵士支援 小型武器管理	地雷除去	児童兵 対策支援	合計
2006	35.87	8.28	2.86	17.90	3.99	2.01	70.91
2007	12.25	11.72	—	13.45	0.00	2.80	40.21
2008	23.24	29.70	5.00	—	10.22	—	68.17
2009	10.62	137.10	54.31	1.68	20.96	—	224.67
2010	34.26	240.62	67.87	—	37.78	—	380.53

*1 本データはDAC-CRS統計に基づく。

*2 本表が日本の平和構築支援すべてを示すものではない。

2. 日本が紛争後の国づくりの支援を行っている主な国へのODA支援実績

(支出純額ベース、債務救済分を除く、単位:百万ドル)

国・地域名	2006	2007	2008	2009	2010
アフガニスタン	107.42	101.01	208.03	335.93	745.66
アンゴラ	12.41	23.10	17.75	6.76	28.78
イラク	23.00	109.78	23.76	28.12	144.44
ウガンダ	21.78	27.51	57.01	54.05	71.24
ギニアビサウ	0.04	1.08	5.83	9.43	16.11
コートジボワール	▲2.42	6.54	19.51	10.39	81.26
コンゴ共和国	0.40	4.99	10.62	0.38	5.98
コンゴ民主共和国	23.16	22.93	51.22	65.70	80.00
シエラレオネ	11.26	13.89	14.13	37.44	12.21
スーダン	42.72	51.58	109.64	108.78	119.08
スリランカ	147.47	44.16	96.69	91.62	155.43
中央アフリカ	0.10	2.38	12.11	4.87	8.07
ネパール	38.38	47.28	33.31	45.28	81.21
〔パレスチナ自治区〕	78.23	48.68	30.30	76.69	78.55
東ティモール	21.83	13.07	26.45	11.88	27.67
ブルンジ	10.78	8.38	23.25	20.01	39.06
ボスニア・ヘルツェゴビナ	16.13	5.39	10.60	4.95	2.24
〔マケドニア旧ユーゴスラビア共和国〕	9.46	20.18	21.39	24.15	23.05
リベリア	17.40	12.46	13.98	14.71	134.31
合 計	579.55	564.39	785.58	951.14	1,854.35

*1 本データはDAC-CRS統計に基づく。

*2 事業展開計画で「平和構築」や「平和の定着」の対象国として位置付けられている国などを抽出している。

*3 〔 〕は、地域名を示す。

図表15 対人地雷問題に関連する援助実績(2010年度)

支援総額(全27件) 3,342,435,094 円
61,865 ドル

1. 地雷除去支援

(1) 無償資金協力

(ア) 草の根・人間の安全保障無償

国 名	案 件	金 額
スリランカ	キリノッチ県における手動式地雷除去計画	35,080,800円
スリランカ	スリランカ北部における地雷除去活動計画	49,820,000円
アフガニスタン	新カブール首都圏水源候補検討地域における地雷除去計画	70,500,000円
タジキスタン	タジキスタン地雷除去機材整備計画	68,249,264円
コンゴ民主共和国	カタンガ州タンガニーカ県における地雷調査・除去計画	49,749,500円
スーダン	南部スーダンにおける地雷対策のための機材整備支援計画	8,062,850円
モザンビーク	マニカ州人道的地雷除去計画Ⅲ	64,915,554円
クロアチア	テーニャにおける地雷除去支援計画	40,724,878円
グルジア	テラヴィ地区、アハルカラキ地区及びサガレジョ地区対人地雷撤去計画	63,529,712円
ボスニア・ヘルツェゴビナ	スプレツチャ川流域における地雷除去支援計画	46,900,000円
ラオス	サラワン県及びセコン県における不発弾(UXO)処理活動支援計画(第3次)	69,999,920円
ヨルダン	北部国境地雷除去計画	33,603,308円
レバノン	クラスター不発弾処理のための磁気探知機材整備計画	6,886,816円
	合計	608,022,602円

(イ) 日本NGO連携無償

国 名	案 件	金 額
カンボジア	2010年度シェムリアップ州等における不発弾処理事業	67,690,058円
カンボジア	2010年度バットアンバン州における地雷処理事業	87,252,398円
アフガニスタン	パルワン県における地雷・不発弾処理事業	95,214,786円
アフガニスタン	アフガニスタン・パルワン県バグラム郡における地雷・不発弾処理事業(2010)	96,374,034円
アンゴラ	平成22年度ベンゴ州における地雷処理・地域復興支援事業	100,000,000円
	合計	446,531,276円

(ウ) 無償資金協力

国 名	案 件	金 額
カンボジア	第6次地雷除去活動機材整備計画	1,298,000,000円

(2) 国際機関への拠出金による支援

地雷対策支援信託基金

国・機関名	案 件	金 額
アフガニスタン	アフガニスタン地雷対策支援	940,000,000円
ソマリア	ソマリランドにおける警察不発弾処理支援	9,964,000円
国連PKO局地雷対策サービス部(UNMAS)	地雷対策と技術に対する支援	6,110,000円
UNMAS	UNMAS本部調整費	4,376,640円
	合計	960,450,640円

2. 犠牲者支援

(1) 無償資金協力

(ア) 草の根・人間の安全保障無償

国 名	案 件	金 額
クロアチア	地雷被害者保護施設機材整備計画	4,849,058円

(イ) 日本NGO連携無償

国 名	案 件	金 額
ラオス	シェンクワン県におけるクラスター爆弾を含む不発弾被害者支援事業(第1期)	20,181,518円

(2) 国際機関への拠出金による支援

ICRC通常拠出金

国名	案 件	金 額
その他	地雷犠牲者支援等へ「地雷対策」へのイヤマーク	4,400,000円

3. 地雷対策支援全般(上記1.～2.の複数分野にまたがるプロジェクトを含む)

国名	案 件	金 額
その他	オタワ条約第10回締約国会議分担金地雷対策支援	61,865ドル